

水原・西軽井沢地区の振興施策は

段階を踏んで進めたい

野元 三天 議員



問 水原・西軽井沢地区の人口増加は町内他地区に比較して著しい伸びを見せているが、住環境整備はあまり進んでいるとは思えない。以下の点について町の考えは。

- 1、地区内道路整備計画の進捗状況と歩道整備計画は。
- 2、豪雨時の雨水排水対策は。
- 3、都市計画道路の見直しは。
- 4、児童館等の民生用施設計画は。

て雨水排水処理を施すと同時に、通学路として児童が集中する場所は、片側だけでも歩道を整備している。今後も現地を十分確認し、歩道設置をしていきたい。都市計画道路の見直しは、庁舎建設や平成30年までの第2期都市再生整備事業での基幹道路整備後に、人や車の動線が激変することも考えられる。それに伴う調査も実施し、再度道路整備プログラムを検討し見直しを進めていきたい。

児童館は、小学校区単位での整備を基本としているので、現在当該地区での児童館などの民生用施設の計画はない。



西軽井沢地区の歩道

建設水道課長

かりん道路から西軽井沢地区内まで概略設計したが、図面を示すことはできない。土地利用も含め効果的な事業としていくために、議会・地元区各地権者への説明会など段階を踏んで進めていきたい。

道路改良時に側溝を設け

2月豪雪でのハウス補償は

12月中に交付決定の見込み

小井土 哲雄 議員



問 2月に記録的な豪雪に見舞われ多くの農業用ハウスが倒壊し、農業関係者に精神的あるいは設備的にダメージを与えた。

町では補償に関し独自の査定で補償金額を決定し被災した方々に通知したが、一向に補助金交付決定がされていらない。遅れている理由と今後の見通しを問う

産業経済課長

700棟を超える農業施設が倒壊した。再建に向けての経過は、2月20日に被害状況報告及び支援措置について、26日に撤去に伴う支援について回覧板やホームページで町内農業者に周知した。

4月8日臨時議会において2億8千650万円の災害補助金が可決され、10日に回覧などで農業者に周知し、



被害にあったハウス

24日には被災者に郵送で周知した。

6月2日から補助金交付申請の受付を行ない、4日に支援説明会をエコールで開催した。

申請者は177名で、撤去27棟、再建は383棟の申請となっている。

7月より事前協議書を国に提出し、計画承認と内示を受けたので、9月と10月に交付申請を行なった。

交付決定は12月15日に7名あり、170名については今月中に決定される見込みである。

介護保険料の改定を

国はきめ細やかな設定を行う

奥田 敏治 議員



問 政府は、消費税の増税を前提に、介護保険料の低所得者負担軽減を行うとしていた。この度、増税が先送りとなったので、改定はできなくなると思うが、町として独自に改定するか問う。

保健福祉課長

3年に1回の見直しがあり、来年度から3年間の計画で第6期老人福祉計画の策定段階に入っている。

来年度より大きく制度改正が行われる。6段階から9段階の見直しというのがその一つとしての政策で、所得水準に応じたきめ細やかな保険料の設定を行うものである。

基準となる保険料の金額は、3年に1回の見直しで決めている。今期は5期目だが、4千640円が月の保険料で、それに対して、第6



介護予防教室

期の来年度は試算段階では713円ほど上がることになる。これは、近隣市町村に比べて低い金額になっている。

9段階になった場合、第1段階、第2段階などは今までの0.5から0.3に下がるといふ変更が組まれている。また今の6段階、つまり基準の1.5倍の人たちは17倍と示されている。

今は6期の策定計画の段階だが、来年度の被保険者数3千810名のうち、1千290名の方が軽減の該当者となる。

新5段階よりも上の方は基準額よりも高い税率がかかる方たちである。

子育て支援の充実を

計画案を1月にまとめる予定

池田 るみ 議員



問 1、ニーズ調査の結果から今後、当町で進めなくてはならない子育て支援策は。

2、認定子ども園についての考えは。

3、利用者支援の専属職員を置き常設窓口の設置を。

4、放課後児童クラブの閉館時間の延長を。

5、一時保育について。

(1)利用状況は (2)利用料引き下げの考えは (3)一時保育の無料クーポン券を交付する子育てママのリフレックスタイム事業の導入を。

町民課長

1、重点的に実施すべき子育て支援策は、未満児保育の受け入れ拡大と、児童クラブ高学年児童受け入れと児童クラブの閉館時間延長の3点である。

来年1月に計画案をまとめる予定である。



町発行のガイドブック

2、認定子ども園の特徴は、待機児童の解消を目的としているが、当町では待機児童は無く、定員に余裕もあるので、公立保育園を認定子ども園へ移行する予定はない。

3、子育て支援検討委員会や児童相談所等と連絡を密にしておき、窓口はどこでも相談に応じられるので、専属職員を置いた常設窓口の設置は考えていない。

4、児童クラブは18時まで実施しているが、今後有料化等も含め検討しなければと考える。

5、当町では、ファミリーサポートセンターや児童館のひだまりっこがあるので、積極的に参加し親子の時間を大切に過ごしてもらいたい。